

代表質問通告表

令和5年第1回沖縄県議会(定例会)

02月22日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	29分	照屋 大河(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 安保関連3文書など政府の南西諸島防衛強化方針について

- ア 安保関連3文書は、日本の安全保障政策の一大転換である。「専守防衛の概念を骨抜きにした軍事偏重の安全保障」といった批判も出ているが、知事の受け止めを伺う。
- イ 安保関連3文書に基づき、県内における自衛隊配備の動きが2023年以降加速化する。敵基地攻撃能力を有する部隊の配備計画や共同使用拡大の動きについて、知事はどう評価しているか、認識(賛否)を伺う。
- ウ 安保関連3文書の決定に関する世論調査について県内調査と全国調査における結果の乖離について知事の見解を伺う。
- エ 政府による一連の軍拡方針について、平和団体からは、県民世論の喚起に向け、憲法9条の遵守と日米両政府が戦争に突入しないよう求める県民大会を提案・模索する動きも出ている。県民大会開催について知事の受け止めを伺う。

(2) 台湾有事に対する知事の認識について

- ア 昨年末に沖縄タイムスが県内41市町村長を対象としたアンケートを実施した。同設問に知事はどう回答するか。
- イ 米シンクタンクがまとめた中国の台湾侵攻を想定した結果報告書について、報告書に対する知事の見解を伺う。
- ウ 住民保護計画について、県内市町村の計画策定状況について伺う。「台湾有事」を想定した場合、住民避難のための輸送力は十分と言えるか、知事の認識を伺う。

(3) 勝連分屯地における違法工事について

沖縄防衛局は、トラックによる法令違反の行為は認めている一方、赤土の現場外流出と強風時のクレーン車使用については「関係法令を遵守している」との見解を示している。県の見解について伺う。

(4) 土地利用規制法に基づく初の区域指定が2月1日に施行された。今後、与那国島や宮古島など南西諸島にある施設や離島が追加指定される見通しだというのが、県として情報に接しているか伺う。

(5) 遺骨の保全に関する条例制定について、条例制定に対する県の考え、制定に向けた検討、取組状況について伺う。

2 基地問題について

(1) 下地島空港の軍事利用について

- ア 米軍が下地島空港を訓練で使用するため、同空港を管理する県に「空港使用届」を提出した件に関し、米側の申請内容と県の対応などの事実関係、中止に至った理由等について伺いたい。
- イ 安保関連3文書の決定以降、下地島空港の軍事利用を解禁すべきといった趣旨の論調が続出している。一連の発言は、いずれも下地島空港の軍事利用を否定した「屋良覚書」、「西銘確認書」に反するものだ。屋良覚書には下地島空港の利用方法について「管理者である沖縄県が決定する」とある。県の利用方針を改めて伺う。
- ウ 知事は1月24日の記者会見で、「屋良覚書」、「西銘確認書」について「ある種、県と政府の独自の協定、それに準ずるような確認が行われている」と指摘し、条例などに位置づける必要性について「法的な対応も可能なのか研究しておきたい」と答えている。知事発言の真意と条例化検討の必要性について県の見解を伺う。

- (2) うるま市海上のつり下げ訓練について
- ア 訓練計画の概要と県の対応、中止に至った理由など事実関係について伺う。
 - イ 当該つり下げ訓練について、地元うるま市長は賛否を示さなかったと報じられている。県の賛否とその理由について伺う。
- (3) 嘉手納基地・普天間基地の運用実態等について
- ア 両基地周辺住民からは外来機飛来による騒音激化を訴える声が高まっているが、データ上裏づけられるか、騒音測定調査の状況を伺う。
 - イ 第4次嘉手納爆音訴訟の第1回口頭弁論が1月19日、那覇地裁沖縄支部で開かれた。「第三者行為論」が大きな壁となって立ちほだかり、飛行差止め請求が退けられ続けてきた爆音訴訟の在り方を県はどうか捉えているか、見解を伺う。
 - ウ 軍転協による「防錆整備格納庫」移設計画撤回要請は、県内基地所在市町村の総意といて差し支えないか、県の見解を伺う。
- (4) 米兵による飲酒絡みの事件について、1月12日のうるま市海中道路における逆走衝突事案、1月15日の北谷町における建造物侵入事案、両事案の概要と捜査状況について伺う。
- (5) 東村高江の米軍北部訓練場に隣接する民間地において、繰り返される米兵による銃器を携帯しながらの行動について、事実確認等県の対応について伺う。
- (6) 2月14日名護市辺野古区の米軍キャンプ・シュワブ前の国道において、米軍装甲車の上部にライフルをむき出しの状態です手に持っている米兵が目撃されている。県として米軍及び政府関係機関へ厳重に抗議すべきではないか伺う。
- 3 環境行政(PFAS汚染)について
- (1) 沖縄市池原におけるPFAS検出問題について
 沖縄市池原の廃棄物最終処分場周辺で、環境省の暫定指針値を超える量のPFASが検出された。発生源の特定状況、農業用水として使用することによる人体への影響などについて伺う。
- (2) 国のPFAS戦略について
 今年に入ってPFASをめぐる国内外の議論が活発化している。これらの議論の進捗について県は情報収集しているか。タイミングを逃すことなく、血中濃度調査や疫学調査、農作物の含有調査、農業用水としての指針値設定などを国の責任で行うよう県として求めていくべきではないか。
- (3) 県環境部環境保全課は15日、県内5地点で行った土壌調査の結果を公表した。公表した結果からは、基地からの影響を受けている可能性を否定することはできないと考えるが、県の見解を伺う。
- (4) 渉外知事会においても、PFAS汚染は問題視され、昨年8月には外務・防衛両大臣宛てに特別要請を行っているが、全国的な課題として取組を加速させていくべきではないか、県の見解を伺う。
- (5) 有機フッ素化合物PFAS低減策のための費用増による県企業局の経営圧迫により、水道料金の値上げも検討せざるを得ない状況にあるのか伺う。
- (6) 浦添市のキャンプ・キンザーの深刻な土壌汚染を明らかにした米海軍海兵隊公衆衛生センターの報告書について、隠蔽を指摘する報道について事実確認等、県の対応について伺う。
- 4 県経済の振興に関する新・沖縄21世紀ビジョン実施計画の進捗について
- (1) 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して掲げる項目の取組状況と次年度に予定する計画について伺う。
- ア 県内所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
 - イ 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革
 - ウ 科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興
 - エ 沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出
- (2) 県土のグランドデザインと圏域別展開に係る取組について
- ア 中部圏域における農林水産業の振興について、花卉の生産振興、沖縄製糖業の高度化推進、モズク養殖業の振興の取組について伺う。
 - イ 臨港型産業の振興と産業イノベーションの推進について、中城湾港における産業支援湾港としての機能強化・拡充、各圏域の拠点となる湾港の機能分担・有機的連携の推

進の取組状況について伺う。

- (3) 新型コロナウイルスの感染が県内で初めて確認されてから14日で3年となった。県経済は観光業を中心に甚大な被害を受けたが、人流回復に伴い持ち直しの動きを見せている。一方で需要回復により、顕在化した人手不足やコロナ禍を乗り切るために受けた融資の返済が始まるなど、新たな課題への県の対応について伺う。
- (4) 脱炭素化に向けた取組について、2023年度県政運営方針の中で太陽光発電事業に係る補助、税制上の特例措置等の活用促進、活用技術の調査などクリーンエネルギーの導入促進に取り組むとしているが、2030年までクリーンエネルギーの導入への予算総額は幾らと見積もっているのか。11月定例会では県の目標を達成するには太陽光発電では2300億円が必要と答弁している。どのような計画を持って実現するか伺う。

5 福祉行政について

(1) 少子高齢化対策について

県の人口動態の自然増減が、年間を通して初めて減少に転じたことが明らかになった。沖縄も超高齢化社会に突入した中、少子化対策は急務である。

- ア 人口の自然減は、一過性のものと捉えているか。また、合計特殊出生率は今後どのように推移していくと見ているか、それぞれの要因分析と併せて県の見解を伺う。
- イ 本質的な少子化対策は「子を産み、育てやすい社会」の実現、すなわち働き方改革や職場・保育環境の改善にあると考えるが、県の見解を伺う。

(2) 新型コロナ及びインフルエンザ対策について

- ア 5類への引下げによって、医療体制や学校、行政などの現場における対応、県民生活、特に生活困窮者への影響はどうか伺う。
- イ オミクロン株に対応した新ワクチンの県内の接種率が1月11日現在で21%と低迷し、全国最下位となっている(全国民の接種率37%)。原因と対策について伺う。
- ウ 県内におけるインフルエンザの流行状況(感染者数や学級閉鎖数)について伺う。
- エ 新型コロナとインフルエンザに同時感染する「フルロナ」患者の事例は、どれほどの割合で確認されているのか。また、県は、同時感染の重症化リスクについてどのように捉えているか伺う。

- (3) 県警がまとめた2022年度に虐待の疑いがあるとして、県内の児童相談所に通告した子供の数について伺う。通告の具体的な内容と事件に発展したケース等児童虐待の現状について伺う。
- (4) 児童相談所が2022年1月に児童を委託解除した件について、調査委員会の最終報告が示された。最終報告に対する県の見解と今後の対応について伺う。
- (5) 健康長寿県おきなわの復活に向けた取組について
出生率全国一の沖縄県で「胎児、赤ちゃんから始める生活習慣病の予防」の取組による長寿復活の実現について見解を伺う。

6 教育行政について

- (1) 県立コザ高校2年の男子生徒が自ら命を絶った問題で、遺族が県に損害賠償を求め提訴した。提訴をどのように受け止めるか伺う。
- (2) 高校生が自ら協議し作成した「県高校部活生メッセージ2023変えよう部活変えよう未来」提言書について教育長の見解を伺う。

7 石垣リゾート&コミュニティー計画について

開発と自然保護の典型的矛盾に真正面から対応すべき状況であり、リゾート計画について、県はここで少し立ち止まって考えてみるべきではないか、見解について伺う。

代表質問通告表

令和5年第1回沖縄県議会(定例会)

02月22日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	29分	山里 将雄(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 日米地位協定抜本改定の取組について

「日米地位協定」の抜本改定は県民の強い要望であり、県としても政府に強く求めてきたところではあるが、国は聞く耳を持たず沖縄における米軍関係の事件・事故は後を絶たない。地位協定改定を政府がかたくなに拒む理由は何なのか、これからの対応はどうか、知事の見解を伺う。

(2) 辺野古抗告訴訟について

今月8日、防衛省の辺野古新基地建設設計変更申請を県が不承認にした処分をめぐる、国土交通大臣の処分を取り消す裁決を違法とした抗告訴訟の初弁論が那覇地裁で開かれた。軟弱地盤の調査等が不十分で、必要性や国土利用上の合理性が認められないとし、不承認とした県の処分は正当なものであり、国土交通大臣の裁決は違法と言わざるを得ない。知事の見解を伺う。

(3) 建白書から10年を迎えて

辺野古新基地建設の阻止と普天間基地の早期閉鎖返還、MV22オスプレイの配備撤回を求めて沖縄建白書を国に提出してから1月で10年が経過した。政府は建白書に込めた沖縄の心を顧みず辺野古新基地建設を進め、オスプレイの配備を継続している。県の見解と建白書実現の対策を伺う。

(4) 玉城知事の国連演説について

知事は国連の場で辺野古新基地建設の断念に向けて発信したい考えを表明している。議会においても「国連や国際社会に対し、基地負担の現状の発信強化を図る」とも答弁した。国連演説について時期等、具体的な準備状況について伺う。

(5) 地域外交室の設置と役割について

4月から知事公室に「地域外交室」を設置する。アジア・太平洋地域の持続的安定に貢献する地域外交に取り組む一環ということだが、地域外交室の役割は何か、地域外交室を設置する知事の思いを伺う。

(6) 知事・副知事の国外訪問について

玉城知事は、昨年友好関係の強化に関する覚書を締結したパラオ共和国と沖縄の基地負担軽減を図ることで重要な位置にある米領グアムを訪問した。また照屋副知事は沖縄コンベンションビューローの下地会長、那覇空港ビルディングの平敷専務と共に台湾を、そして土木環境委員会委員と共に米国・ワシントンを訪れた。

ア 知事のパラオ共和国、グアム訪問の目的と所感を伺う。

イ 照屋副知事の台湾、ワシントン訪問について目的と所感を伺う。

(7) 知事の訪米について

知事は記者会見で3月に訪米を調整しているとの発表があった。辺野古新基地建設を含め沖縄の基地問題、米軍基地からの流出が原因である可能性が高い有機フッ素化合物の問題等を直接米国政府関係者、連邦議会議員等に訴えることは重要であり訪米の成果に期待する。今回の訪米予定について知事の見解を伺う。

(8) 国連機関・国際機関の誘致について

日本総合研究所会長の寺島実郎氏は、アジアの経済ダイナミズムの中において沖縄に国連機関を誘致することは非常に意義があると提言した。経済のみならず、沖縄を平和の緩衝地帯として日本の安全保障を考える上でも国連機関あるいは国際機関の誘致に取り組むべきではないか。知事の見解を伺う。

(9) 相次ぐオスプレイのクラッチ不具合による飛行停止について

配備に反対する沖縄の声を無視して強行配備されて10年が経過した「オスプレイ」にまたクラッチの不具合という欠陥が見つかり、一時飛行停止、飛行制限などの措置が取られた。防衛省は、2016年にもこれを把握していながら関係自治体に公表していなかったことも報じられている。県民の不安は高まっているが県の対応について伺う。

(10) 岸田総理秘書官の性的少数者に対する差別的発言について

岸田総理の秘書官が性的少数者に対する差別的発言で更迭され、岸田総理自身も「社会が変わる」と発言し非難を浴びている。一方、沖縄県の21世紀ビジョンは「ジェンダー平等の実現と性の多様性の尊重」を掲げ、性的指向や性自認など多様な性の在り方に関する理解を促進することに取り組むとしている。今回の岸田総理秘書官及び岸田総理の発言について、知事の見解を伺う。

(11) 伊江島旧日本軍壕の遺骨収集調査について

日本兵106人が戦死したと見られる地点を記した資料が米国立公文書館で見つかり、可能性の高い一帯が特定されたことを受け、早急な遺骨収集が望まれる伊江島「旧日本軍壕」について、遺骨収集に向けた具体的な対応、日程、国との調整等について伺う。

(12) ウクライナ難民支援の現状について

ロシアのウクライナ侵攻から1年が経過した。長引く戦争により多くのウクライナ国民が避難を余儀なくされ、国内外への避難民は1400万人を超える。沖縄県のウクライナ避難民支援の現在の状況について伺う。

(13) 復帰50周年記念事業の成果について

昨年は沖縄本土復帰50年の大きな節目を迎え、記念式典をはじめ多く記念行事が開催された。復帰から50年を迎えたが、米軍基地問題はじめ、いまだ解決されない諸課題を県民が改めて認識し、今後の沖縄についても考える機会でもあった。復帰50周年記念事業を終えた今の知事の所感を伺う。

(14) 長野県との交流連携協定締結について

玉城知事と長野県の阿部守一知事との会談で、包括的な交流連携協定の締結に向けて取り組むことが確認された。連携協定に期待するものは何か、協定の目的を伺う。また締結に向けた準備の状況、スケジュール等について伺う。

(15) 政府によるマイナンバーカード普及策について

国はマイナンバーカードの取得者増に躍起となっている。カード取得を促す施策を次々に打ち出し、運転免許証や健康保険証との一本化など、事実上の強制とも言える方針も打ち出した。ついには未取得者の健康保険資格確認書を有料とするなど、懲罰的な案まで浮上した。あまりに性急に普及を図るやり方は問題があるのではないかと。知事の見解を伺う。

2 行財政運営について

(1) 2023年度予算について

2023年度県一般会計当初予算は過去最高の総額8614億円を計上した。今回の予算には自律した財源確保を目指し、沖縄独自の高率補助制度に頼らず全国一律の補助制度で行う新規事業が計上されており、県民に必要な事業を積極的に行う知事の姿勢が表れている。2023年度予算編成における県の基本的方針を伺う。

(2) 県公文書管理条例の制定について

県幹部会議の記録が廃棄され、辺野古新基地建設関連の文書や翁長知事の国連演説関係文書の所在が分からないという状況が問題視された。早急な公文書管理条例の制定が求められる。条例制定の準備状況について伺う。

(3) 海区漁場計画の作成と共同漁業権免許について

10年ごとの県内漁業免許の切替えが9月までに行われる。名護市東海岸沖共同漁場のうち、辺野古新基地建設が強行されている名護市辺野古先について、県は臨時制限区域の漁業権を除外する方針とのことだが、辺野古新基地建設は軟弱地盤の存在で工事が不可能である現状から除外は妥当ではないのではないかと。今後、名護漁協から共同漁業権の免許申請がなされると思うが、対応について伺う。

(4) 鳥インフルエンザの感染拡大防止について

去年12月に県内で初の鳥インフルエンザが金武町で確認され、感染拡大が懸念されたが素早い対応で拡大を防ぎ、1月12日には移動制限区域も解除された。しかし、数年前には豚熱の発生もあり、家畜・家禽の伝染病の発生を完全に抑え込むことは困難である。日頃の対策が重要と考えるが、県の対策について伺う。

(5) 再生エネルギー活用の取組について

県では2050年脱炭素社会の実現のため、2030年までのロードマップと達成目標を掲げた「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」を策定した。目標達成のため、バイオマス

発電、水素発電、天然ガス、再生可能エネルギーなどの利活用の取組について現状を伺う。

- (6) 沖縄県のDX推進、オープンデータ利活用の取組について
新たな行政運営プログラムの素案概要にDX推進による「スマート県庁」を目標にオープンデータの利活用を掲げている。沖縄県のデジタル化、DX推進、オープンデータ利活用の状況について伺う。また、そのための人材育成、確保に積極的に取り組む必要があると思うがどうか伺う。

3 経済振興と県民生活について

- (1) 電気料金の値上げについて

急激な円安や長引くウクライナ侵攻で燃料価格が高騰し、電気料金が大幅に値上げされる。国の激変緩和措置により当面は大きな値上げはない見通しだが、4月以降大幅に値上がりすることが見込まれている。玉城知事は西村経済産業大臣に支援を要請したが、電気料金値上がりの県の対策と、要請後の国との調整の状況について伺う。

- (2) 年金の実質削減について

厚生労働省は2023年度の公的年金を68歳以上で1.9%増額すると発表した。しかし、物価上昇分2.5%に届かず、実質最大で0.6%の削減となり67歳以下も実質0.3%の減となる。物価が軒並み上昇する中で高齢者の生活はますます苦しくなる。県の見解を伺う。

- (3) 電動キックボード規制緩和に係る安全対策について

手軽な移動手段として利用者が増えている電動キックボードだが、事故が多発する傾向にあり、飲酒運転などの違反も増えている。そんな中、最高速度20キロ以下の電動キックボードの運転免許を不要とする制度が7月から始まるが、事故、違反防止等、安全対策について警察本部に伺う。

- (4) 沖縄自動車道の割引継続について

沖縄自動車道の割引制度は今年も3月末で期限を迎える。割引が終了すれば移動手段を自動車に頼らざるを得ない沖縄県民の生活に多大な影響が出る。玉城知事から岡田沖縄担当相への要請のほか北部市町村会も要請がなされた。継続の見通しについて伺う。

- (5) 北部テーマパークについて

名護市、今帰仁村にまたがり建設準備が進められていた自然を生かした体験型「北部テーマパーク」が2月7日に着工した。沖縄21世紀ビジョンに掲げる北部の振興発展に寄与するものと期待は大きい。北部テーマパークを活用した観光振興について県の取組を伺う。

- (6) 自然史博物館誘致に向けた取組について

県では国立自然史博物館の誘致に向けてシンポジウムの開催、照屋副知事の米国スミソニアン博物館視察、今月14日には「国立沖縄自然史博物館設立誘致推進連絡会議」も設立するなど準備が進んでいる。2023年度予算案に誘致関連予算3057万円も計上された。現在の状況と2023年度の活動方針を伺う。

4 福祉・医療行政について

- (1) ヤングケアラー、若年ケアラーの支援について

18歳未満で家族の介護や世話をしている「ヤングケアラー」の実態調査が行われた。早急に具体的支援の実施が求められる。また、18歳以上の若年ケアラーについても実態を調査し支援体制を構築する必要がある。次について伺う。

ア 令和5年度のヤングケアラー対策を伺う。

イ 新年度予算措置について伺う。

ウ 若年ケアラーの実態調査について伺う。

エ ヤングケアラー、若年ケアラー支援条例の制定予定について伺う。

- (2) 八重山圏域、北部地域の人工透析医療の危機的状況について

八重山圏域の人口透析医療が危機的状況にあり、石垣市議会では県知事、病院事業局長宛ての意見書も決議された。また北部地域においても医師や看護師、施設が足りず綱渡りの状態との報道もあった。早急な対策が必要だがどう対処するか伺う。

- (3) 県立八重山病院管理職の相次ぐ辞職について

県立八重山病院の管理職の辞職が相次ぎ、現院長も本年度末に辞職することが報道された。逼迫しているとされる人工透析医療はじめ、八重山地区の医療への影響が懸念される。辞職が相次ぐ原因は何か。また病院事業局はどのように対処するか伺う。

- (4) 国保財源不足について

県国保の財源が82億円不足することが分かった。このままでは財政安定化基金も底を

着く可能性が高く、県民の保険税の値上げもあり得るとのことだが、コロナの影響や物価の急激な上昇で県民の経済的負担は増大している中、保険料値上げは避けなければならない。次のことについて伺う。

- ア 普通調整交付金が5年間推計値と乖離が生じていることが原因となっているが、乖離が生じる要因は何か。
- イ 推計値の算定根拠はどのようにになっているか。
- ウ 国との調整はどういう状況か。

(5) 長寿県沖繩の復活について

2022年に国が発表した2021年の都道府県別の平均寿命では沖繩は男性43位、女性16位となっている。「健康長寿沖繩復活推進本部」の目標も達成できなかった。かつて長寿県として知られた沖繩の現状は深刻な状態にあり、県民の健康を守るため対策を強化することが求められている。長寿県沖繩の復活に向けた県の取組を伺う。

5 教育行政について

(1) 働き方改革推進課の新設について

県教育庁に教職員のメンタルヘルス対策と働き方改革の推進を目的に「働き方改革推進課」が新設される。県内の小中学校のメンタル疾患で休職する教員の割合は全国ワーストの1.29%で全国平均の2倍以上となっている。働き方改革推進課の設置について伺う。

- ア 働き方改革推進課の設置目的を伺う。
- イ 働き方改革推進課の体制を伺う。
- ウ 教員のメンタル疾患の原因と対策を伺う。

(2) 教員不足の解消について

全国的に学校現場での教員不足が問題となっている。沖繩の教員不足も深刻で、昨年10月時点で、小中学校教員が96人不足していることが公表された。教員の長時間労働や精神疾患の多さなどを改善するため教職員の定数を改正し、採用者数を増やすことが求められるが対策について方針を伺う。

(3) 学校産業医の配置について

教職員50人以上の学校に義務づけられている学校産業医の配置が沖繩県は全国最下位の68%となっている。教職員のメンタル疾患が問題となっている中、産業医の必要性は大きい。県は実態を把握しているか伺う。また対策を伺う。

(4) コロナ5類移行に伴う学校現場の対応について

政府は新型コロナを5月に5類に引き下げる決定をしたが、3年にわたるコロナ禍により、学校では家族や友達との人間関係や制限の多い学校生活でのストレスが生徒の身体的・精神的発達に影響しているとのことである。5類引下げに伴い児童生徒の身体、心のケアが重要だと思うが教育庁の対応を伺う。

(5) 戦争体験語り部の減少と平和学習について

沖繩戦の悲惨さと平和の大切さを訴え続けてきた白梅学徒隊の中山きくさんが亡くなられた。ほかに、この1年の間に元ひめゆり学徒隊・照屋信子さん、渡嘉敷の集団自決の経験者・金城重明さん、白梅同窓会の宮平義子さん、疎開船対馬丸の引率教師・糸数裕子(みつこ)さんが亡くなっていて、沖繩戦を後世に伝えていくことが困難になっていく状況にある。今後の平和学習について伺う。

6 北部圏域の振興について

(1) 北部圏域の振興について

北部地区は、世界的にも貴重な動植物が多く生息する豊かな自然を有し、観光拠点、スポーツツーリズムの拠点としても発展する可能性がある。しかし鉄軌道を含む交通・物流体系の確立など課題も山積する。県の北部振興の取組を伺う。

(2) 本島北部の自然、希少動植物の保護、外来動植物の駆除について伺う。

- ア 北部地域には多くの希少種の動植物が確認されているが、密猟、盗採取、そしてロードキルなどの被害が深刻である。2021年には県民が待ち望んだ世界自然遺産にも登録され、自然を活用した地域発展に期待がかかる中、希少種の保護は喫緊の課題である。県の対策を伺う。
- イ 生物多様性に優れた本島北部の固有種を保護するために、タイワンハブ、マングース、ツルビヨドリなどの在来動植物を脅かす外来動植物の対策が必要である。外来動植物の駆除について伺う。

(3) 老朽化した伊平屋、伊是名の診療所について、病院事業局長は年度内に関係機関と調

整を行う考えを示しているが状況はどうか。また、離島診療所の建て替え・機器整備などで離島医療の機能強化にどう取り組むか伺う。

(4) 伊平屋空港の整備について

- ア 離島生活環境の安定確保維持のため伊平屋空港の早期の事業化が望まれているが、路線開設に向け課題解決にどう取り組むか伺う。
- イ 伊平屋空港の整備に関連して、伊平屋と伊是名の間にある無人島の具志川島に富裕層向けの大規模なリゾート開発が計画されていると報道があったが、県は状況を把握しているか伺う。

代表質問通告表

令和5年第1回沖縄県議会(定例会)

02月22日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	30分	比嘉 瑞己(日本共産党沖縄県議団)	知事 関係部長等

質問要旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 安全保障3文書と沖縄について

ア 安保3文書は南西諸島の自衛隊配備強化や日米軍事一体化など、沖縄の軍事要塞化を加速させるものである。有事が起れば、沖縄が報復攻撃の対象になり「標的の島」となる。沖縄を再び戦場にさせてはならない。敵基地攻撃能力(反撃能力)を行使できるミサイル配備について反対すべきである。見解を問う。

イ 敵基地攻撃能力を保有する自衛隊配備・増強は、「専守防衛」や「抑止力」といった従来の政府説明とも全く異なる問題である。宮古・八重山・与那国をはじめとする沖縄への自衛隊配備・増強を認めるべきではない。見解を問う。

ウ 政府は「国家安全保障戦略」によって、南西諸島の民間空港や港湾の軍事利用を狙っている。有事だけでなく平時からの使用を可能とするものであり、県民生活や経済活動にも重大な影響を与える。民間空港・港湾の軍事利用を認めるべきではない。見解を問う。

エ 浜田靖一防衛大臣は、下地島空港の自衛隊利用について協力を求めていく考えを示している。また、今年1月には在沖米海兵隊が同空港の使用届を提出した。同空港の管理権は県知事にある。下地島空港の軍事利用を認めない「屋良覚書」を遵守させるような条例が必要ではないか。見解を問う。

オ 知事の「トークキャラバン」は、沖縄の米軍基地問題を日本全体の問題として考えてもらう重要な意義を果たしている。これまでの成果と今後の取組を問う。

カ ワシントン事務所は、辺野古新基地建設問題だけでなくPFAS問題などでも、米国政府や米国連邦議会等への情報収集や働きかけが強化されてきた。これまでの成果と今後の展開について問う。

キ 国際社会の紛争は軍事的対抗で激化させるのではなく、地域の全ての国を包摂する外交努力による平和の構築が求められている。新設される「地域外交室」にかける知事の決意を問う。

ク 玉城デニー知事の「新しい建議書」を実現するためにも、国連の関連機関やASEAN(東南アジア諸国連合)の会議を誘致してはどうか。見解を問う。

(2) 辺野古新基地建設問題をめぐっては、3度にわたる県知事選挙や、全ての市町村が参加した歴史的な県民投票でも「埋立反対」の圧倒的民意が示されている。沖縄の平和的生存権や自己決定権の正当性について、知事の訪米行動や国連要請などで国際社会に訴えるべきである。見解を問う。

(3) 戦没者の遺骨を埋立てに使わないことについて

ア 戦争の記憶を風化させないために、開発行為から遺骨を保全する県条例の進捗状況を問う。

イ 沖縄戦跡国定公園の区域改定の進捗状況を問う。

(4) 那覇軍港移設問題について

ア 防衛省は浦添移設後もオスプレイ等の米軍機の離着陸や訓練を「使用主目的に合致している」と容認している。基地機能強化となる那覇軍港は早期閉鎖・無条件撤去を求めべきである。見解を問う。

イ 那覇港港湾計画改訂に当たって、沖縄県環境部は環境保全措置等についての意見を付した。その内容と今後の対応について問う。

2 新沖縄21世紀ビジョンの実現に向けて

(1) 2023年度予算について

- ア 新年度予算編成の特徴と重要政策を問う。
 - イ 沖縄振興予算及び一括交付金減額の影響と対策を問う。
 - ウ 政府が県を通さず直接市町村等に補助する「沖縄振興特定事業推進費」は、国の市町村への関与を強め、沖縄県の自主性を弱めるものではないか。推進費の予算推移と県の見解を問う。
- (2) 沖縄の自立的発展のためには、「県内循環型の経済」を構築すべきである。新年度の取組について問う。
- (3) 亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業を振興し、食料自給率の向上や、生産者支援を強化すべきである。新年度の取組を問う。
- (4) 県民所得向上のためには、最低賃金の引上げや、非正規雇用率の改善、中小企業への支援強化が求められている。新年度の取組を問う。
- (5) 労働環境の改善について
- ア 公共工事における総合評価落札方式において、「賃上げを表明した企業」や「賃上げを実施した企業」に対する評価点を加点するべきである。対応を問う。
 - イ 公契約条例を実効性あるものにするためには、労働者の実態把握が必要である。見解を問う。
 - ウ 会計年度任用職員の「再度の任用」について改善を求めてきたが、知事部局と教育委員会の対応について問う。
- (6) 気候危機打開に向けた温室効果ガス削減計画と、離島を含めた再生可能エネルギー導入の取組を問う。
- (7) 離島振興について
- ア 医療提供体制の強化に向けた取組を問う。
 - イ 離島航空路・航路の安定性維持に向けた施策を問う。

3 物価高騰への緊急対策について

- (1) 中小企業・小規模事業者への事業継続に向けた県独自の支援策を問う。
- (2) 農業・漁業への資材・飼料・燃油高騰に対する支援策を問う。
- (3) 沖縄電力による電気料金値上げ申請について、島嶼県である沖縄の特殊事情等も考慮した緊急支援を国に求めるべきである。見解を問う。
- (4) 水道料金値上げを回避するための企業局の対策を問う。

4 沖縄県差別のない社会づくり条例（ヘイトスピーチ防止条例）について

- (1) 玉城県政は多くの県民からの意見要望も聞きながら、条例制定へと取り組んできた。県民の意見をどのように反映させたか。全ての人の人権が尊重され、多様性を認め合う社会づくりを目指す知事の決意を問う。
- (2) ヘイトスピーチやインターネット上での差別を許さないための対処方法について問う。
- (3) 県民や有識者からは罰則規定を求める声も強い。条例の実効性を検証しながら、罰則規定の導入についても検討が必要ではないか。

5 PFAS汚染問題について

- (1) 有機フッ素化合物(PFAS)の規制について、日本政府は現行の暫定目標値50ナノグラム・パー・リットルよりも緩い、WHOのガイドライン値を参考とした議論が行われている。県民の命と健康を守るためにも、厳格な基準値策定を求めるべきである。見解を問う。
- (2) 在沖米軍基地周辺でPFAS汚染が確認されても、基地内への立入調査が拒まれている。2013年に米国防総省は、国外の軍事施設による環境汚染の修復について国防総省指針を発表している。米国防総省指針の沖縄への適用、並びに日米地位協定の改定について、知事は訪米行動で直接訴えるべきである。見解を問う。
- (3) 県民の安全・安心を守るためにも、PFASの水質と土壌の実態調査を行うべきである。また、県としても住民の血中濃度検査を実施して、国に責任ある対策を求めるべきである。見解を問う。
- (4) 米国では下水汚泥でのPFAS残留についても法規制する計画である。県内の下水汚泥の活用状況や今後の対策を問う。

6 国立自然史博物館の誘致について

- (1) 沖縄に国立自然史博物館を創設するに当たって、その機能や役割についての基本構想が重要である。アジアの現在と未来に貢献するための自然史科学の研究教育拠点としての役割を重視すべきではないか。今後の取組を問う。

7 赤土等流出防止対策について

- (1) 環境保全目標及び流出削減目標の達成状況について問う。
- (2) 赤土等流出量の約8割が農地からの流出である。農家支援と合わせた環境面での営農対策を強化することが必要ではないか。見解を問う。

8 公共交通政策について

- (1) 沖縄本島縦貫鉄道の進捗状況について問う。
- (2) 次世代型路面電車LRTや連節バスBRT、地域コミュニティバス等との連携など、利便性の高いフィーダー交通ネットワークの構築について新年度の取組を問う。
- (3) 公共交通の利便性向上、利用促進のために、ICカード乗車券OKICAの「乗り継ぎ割引」を導入すべきである。見解を問う。

9 長寿県沖縄の復活について

- (1) 都道府県別平均寿命で、沖縄県の平均寿命が男性43位、女性16位と後退した。課題となっている「働き盛り世代」への対策を強化すべきである。見解を問う。
- (2) 自殺率との相関関係について県の見解と対策を問う。

代表質問通告表

令和5年第1回沖縄県議会(定例会)

02月22日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	21分	玉城 ノブ子(日本共産党沖縄県議団)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 子供の貧困対策について

- (1) 小中学校の給食費無償化を求める要求は全国的に広がり、250自治体を超え、加速度的に拡大している。憲法は義務教育の無償化を定めており、国に求めると同時に、市町村と連携して県としても無償化を実施することについて伺う。
- (2) 18歳までのこども医療費無料化を国の制度として実施するよう求め、市町村と連携して県としても無料化実現に取り組むことについて伺う。国の現物給付に対する自治体への制裁(ペナルティー)をやめるように強く求めることについて伺う。
- (3) ヤングケアラーの実態調査でその影響と課題が明らかになってきた。
 - ア 沖縄県の先生や児童生徒を対象とした調査を実施しているが実態調査の結果について伺う。
 - イ 今後の支援について伺う。
- (4) ひとり親世帯への支援について、実績と支援の拡充について伺う。
- (5) 中高校生のバス、モノレール通学費無料化の実績と拡充について伺う。

2 保育行政について

- (1) 安全であるべき保育所で、昨年、子供への虐待や不適切な保育が各地で明らかになり、保護者や保育士など関係者に衝撃を与えた。再発防止策を徹底することは言うまでもないが、同時に慢性的な保育士不足による現場の疲弊を指摘しなければならない。低過ぎる配置基準の見直しを進めることが急務である。保育士の過重負担を軽減するために国に配置基準の見直しを求め、保育現場の改善を図ることについて伺う。
- (2) 認可保育園の待機児童の現状と対策、早期に待機児童の解決を実現することについて伺う。
- (3) 保育士不足を解消するために待遇改善のための特別な財政支援を行うことについて伺う。保育士資格を持つ潜在的な保育士の就労支援を強化するとともに、保育士の正規雇用化を図ることについて伺う。
- (4) 保育料の無償化によって給食費の負担が発生する世帯への支援を行うべきと考えるが見解を問う。

3 教育行政について

- (1) 教育現場では、学級担任や養護教諭の不在など、教員不足が深刻になっている。教員不足の実態と対策について伺う。
- (2) 教員定数は全て正規雇用にすべきではないか。幼稚園教諭の正規採用を拡大すること、非正規教職員の待遇を改善することについて伺う。
- (3) 教員不足や教員の長時間勤務を改善するためには、教員者数を大幅に増やし、働き方改革が必要ではないか。見解を問う。
- (4) 市町村教育委員会単位に「労働安全衛生委員会」の設置を進め、教職員の多忙化、メンタルヘルスの実態調査を進め、勤務時間の管理などの具体的な対策について伺う。
- (5) 県は教職員のメンタルヘルス対策と働き方改革の強化、推進を目的に「働き方改革推進課」を設置する方針を明らかにしているが、設置の時期と今後の取組について伺う。
- (6) 公立夜間中学の設置に向けての進捗状況について伺う。
- (7) 珊瑚舎スコーレの私立夜間中学校の申請の件について、デニー知事は直接文部科学省に要請したとのことですが、国の対応と設置に向けた今後の取組について伺う。

4 新型コロナ対策について

- (1) 岸田政権は新型コロナウイルス感染症対策について、3月13日からマスク着用を緩和し、5月には季節性インフルエンザと同等の「5類」に引き下げると決定した。「コロナは終わった」との誤ったメッセージを社会に広げ、感染状況をさらに悪化させる危険がある。県の認識を問う。
- (2) 新型コロナとインフルエンザの同時流行による、感染状況や医療機関への影響を問う。
- (3) 医師会等とも連携して発熱外来の体制を強化すべきである。対策を問う。
- (4) 介護施設で新型コロナに感染しても、入院できずに「施設内療養」している入所者はどれくらいいるのか。現状と対策を問う。
- (5) コロナ対応医療交付金や病床確保助成は、県が柔軟に使えるように改善させ、発熱患者の受入れを多くの医療機関が行えるように国に求めるべきである。見解を問う。
- (6) 軽症者や無症状者を対象にした宿泊療養施設について、県民が利用しやすいように改善すべきではないか。見解を問う。
- (7) 学校での換気対策は重要である。空気清浄機や換気設備、CO₂モニターについて、導入率と今後の対策を問う。
- (8) 新年度の「感染症研究センター」の設置目的と期待される役割を問う。

5 ジェンダー平等社会の実現へ

- (1) 「沖縄県性の多様性尊重宣言」の実効性ある取組を進めることについて伺う。
- (2) 同性婚を認める民法改正について知事の見解を伺う。
- (3) 沖縄県としてパートナーシップ制度を導入すべきと考えるが見解を問う。
- (4) 選択的夫婦別姓制度の法制化を国に求めることについて見解を問う。
- (5) 県の管理職や審議会などへの女性の登用状況と積極的に目標を持って推進することについて伺う。
- (6) 県内における女性の非正規雇用、男女の賃金格差の実態と支援について伺う。

6 国民健康保険制度について

- (1) 住民の生きる権利を保障する「社会保障としての国保」に国民健康保険財政への1兆円の公費投入増で、国保税を抜本的に引き下げよう国に求めることについて知事の見解を伺う。
- (2) 国民健康保険制度の「子供の均等割廃止」を国に求めることについて伺う。
- (3) 保険料は市町村の自主性に任せて、2024年の統一保険料を目指す県の運営方針を見直すことについて見解を問う。
- (4) 国保法第44条を積極的に活用し、生活困窮者の一部負担金の減免を拡充することについて伺う。
- (5) 医療を受ける権利を奪う保険証の取上げは行わず、滞納者への差押えなど強行的な対応ではなく、丁寧な相談を行うことについて伺う。
- (6) 5年間で普通調整交付金の82億円の不足問題について原因と影響を問う。
- (7) 普通調整交付金の不足分については国が補填するよう求めることについて問う。
- (8) 沖縄県国保財政の赤字要因の一つに、「沖縄戦の影響による前期高齢者交付金不足問題」があった。これを不問にはならない。当時の影響額は幾らだったのか。引き続き国の責任で沖縄の不利益を解消させるべきである。見解を問う。

7 介護保険制度について

- (1) 介護保険の利用に新たな困難をもたらす利用料の引上げ、要介護1、2の生活援助などの市町村事業への移行、ケアプランの有料化、福祉用具貸与を購入に変更する等、負担増と給付削減につながる国の介護保険制度の改悪に反対することについて知事の所見を伺う。
- (2) 県内の介護従事者の賃金の現状について伺う。
- (3) 全額公費により、全ての介護従事者の給与を全産業平均水準まで引き上げ、介護従事者を大幅に増やすことについて伺う。
- (4) 介護従事者が不安なく介護を提供できるよう新型コロナウイルス感染症対策を強化し、物価高騰による事業経費増加を緩和するための支援を行うことについて伺う。
- (5) 介護保険財政の国庫負担の割合を引き上げ、介護保険料・利用料の負担軽減等、介護

保険制度の抜本的改善を国に求めることについて伺う。

(6) 特別養護老人ホームの待機者数と増設計画について伺う。

8 県立病院は県民医療最後のとりでとしての役割を担っている。それにふさわしい体制を取るべきではないか、見解を問う。